

別紙 1 (第 5 関係)

提出書類一覧

書類名称		個人	法人
1	登録申請書 (様式 1)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	提出書類一覧 (本様式)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	登記事項証明書 (原本)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	住民票の写し	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
5	納税証明書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	雇用状況及び資本装備に関する情報 (様式 2)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	(1) 雇用に関して交付している文書の様式 (労働者を雇用している場合)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	(2) 社会・労働保険等への加入状況が確認できる書類の写し (労働者を雇用している場合)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	(3) 就業規則を制定している場合は、就業規則の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	効率的かつ安定的な経営管理を行う能力に関する情報 (様式 3)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	(1) 事業実績を証する書類 (契約書等の写し)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	(2) 所有権又は長期経営し得る権利を取得していることを確認できる書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	(3) 森林経営プランナー認定証の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	(4) 林業技能検定 (1 級又は 2 級) 合格証書の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	(5) 伐採・造林に関する行動規範やガイドライン等の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	(6) 労働安全衛生法に基づく特別教育の実施状況が確認できる書類 (修了証の写し等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	(7) 労働災害の再発防止策が定められた書類の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	(8) 森林所有者や請負事業者と取り交した、取引条件を明示した書類の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	(9) 個人情報の取扱いに関する事項を定めた書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	(10) 宣誓書 (様式 5)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	経理的な基礎に関する情報 (様式 4)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	(1) 貸借対照表及び損益計算書の写し (直近 3 年分)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	(2) 青色申告決算書等の写し (直近 3 年分)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	(3) 中小企業診断士又は公認会計士による経営診断書等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	その他知事が定める書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ 8 (3) については、直近の事業年度において債務超過の状態になっている場合等に添付してください。

※ 9 については、その他知事が提出を求める書類で、適合基準の確認にあたり必要なものとします。

※ 該当のないもの及び「今後取り組む」こととしているものについては添付の必要はありません。

様式1（第5関係）

東京都意欲と能力のある林業経営者等登録申請書

（元号） 年 月 日

東京都知事 殿

主たる事務所の所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

電話番号：

（改善計画の認定の有無 有 ・ 無 ）

※該当する方に○をつけること

意欲と能力のある林業経営者又は適合事業者への登録について申請します。
また、添付する関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 申請内容

- ・経営管理実施権配分計画が定められる場合に経営管理実施権の設定を受けることを希望する市町村

- ・集約化構想に位置づけられることを希望する市町村

2 提出書類

別紙1のとおり

様式2（第5関係）

雇用状況及び資本装備に関する情報

1. 組織及び雇用管理体制

林業現場 作業職員数 (うち常用)	事務系等職員数 (うち常用)	雇用管理者の 選任の有無	雇用に関する 文書交付の有無	雇用の主な賃金 形態	(その他の場合) 具体的に記入
人 (人)	人 (人)				

現場作業職員の社会・労働保険等への加入状況

労災保険	労災保険料率	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	退職金共済等
人	%	人	人	人	人

2. 技術者・技能者の数

資格等の区分	人 数
フォレストワーカー（林業作業士）	人
フォレストリーダー（現場管理責任者）	人
フォレストマネージャー（統括現場管理責任者）	人
森林施業プランナー	人
森林経営プランナー	人
森林作業道作設オペレーター	人
技術士	人
林業技能士（1級）	人
林業技能士（2級）	人
林業技能士（3級）	人
林業技士	人
フォレスター（森林総合監理士）	人
	人
合 計	人

3. 林業機械の保有状況 ※1年を超える契約のリース機械を含み、レンタル機械については（ ）書外数とする。

機 種	台 数
グラブ	台 (台)
フェラーバンチャ	台 (台)
スキッド	台 (台)
プロセッサ	台 (台)
ハーベスタ	台 (台)
フォワーダ	台 (台)
タワーヤーダ	台 (台)
スイングヤーダ	台 (台)
	台 (台)
	台 (台)
	台 (台)
合 計	台 (台)

様式3 (第5関係)

効率的かつ安定的な経営管理を行う能力に関する情報

以下1-1及び1-2の項目については、いずれかを選択し、該当情報を記載してください。

1-1. 素材生産量等の増加又は維持に関する情報

※ 直近3事業年度の実績及び目標とする事業年度の見込を記載してください。

事業期間

【直近の事業年度 : (元号) 年 月 日 ~ (元号) 年 月 日】

【目標とする事業年度 : (元号) 年 月 日 ~ (元号) 年 月 日】

林業労働力の確保の促進に関する法律第5条第1項の認定を受けた改善計画の認定期間

【(元号) 年 月 日 ~ (元号) 年 月 日】

事業区分 指標			単位	直近3事業年度の実績			目標 目標とする 事業年度の 見込B	比率 (B/A) (%)
				直近の 前々年	直近の 前年	直近 A		
素材 生産	主伐	生産量	(ha)				→	
		生産量	(m3)				→	#DIV/0!
		生産性	(人日/ha)				→	#DIV/0!
	搬出 間伐	生産量	(ha)				→	
		生産量	(m3)				→	#DIV/0!
		生産性	(人日/ha)				→	#DIV/0!
造林・ 保育	植付	(ha)				→		
	下刈り	(ha)				→		
	そ の 他	()				→		
		()				→		
上記以外の林業の事 業量			()			→		
			()			→		
事業区域 (市町村)							→	

1-2. 経営管理の対象となる森林に関する情報

※ 直近3事業年度の実績及び目標とする事業年度の見込を記載してください。

事業期間

【直近の事業年度 : (元号) 年 月 日 ~ (元号) 年 月 日】

【目標とする事業年度 : (元号) 年 月 日 ~ (元号) 年 月 日】

区分		直近3事業年度の実績			目標 目標とする 事業年度の 見込B	比率 (B/A) (%)
		直近の 前々年	直近の 前年	直近 A		
経営管 理の対 象とな る森林	所有林 (信託を受け た森林を含む) (ha)				→	#DIV/0!
	経営管理実施権の設 定を受けた森林 (ha)				→	#DIV/0!
	5年以上の長期 受委託森林 ¹⁾ (ha)				→	#DIV/0!
	森林経営計画 の対象森林 ²⁾ (ha)				→	#DIV/0!

注1) 5年以上の長期受委託森林は、受託者の判断で伐採・販売・造林ができる契約であるものに限りません。

注2) 森林経営計画の対象森林は、他の3区分の森林と重複計上しないでください。

以下の2～9の項目の□欄について、該当する箇所にチェックしてください。

※ その他の取組等がある場合には、()内に記載するとともに、該当する箇所にチェックしてください

※ 該当するもの(チェックしたもの)について、具体的な内容を記述してください。

(添付書類で確認できる場合は省略できます)

2. 生産管理又は流通合理化等

① 適切な生産管理

- | | 取り組んでいる | 今後取り組む | |
|-------------------------|--------------------------|--------------------------|--------|
| ・ 作業日報の作成・分析による進捗管理 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ 生産工程の見直し(工程管理システムの導入) | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ 作業システムの改善 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ その他 () | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |

①のうち、該当するもの(チェックしたもの)について、具体的な内容を記述してください。

② 原木の安定供給・流通合理化等

- | | 取り組んでいる | 今後取り組む | |
|--|--------------------------|--------------------------|--------|
| ・ 製材工場等需要者との直接的な取引
(取引先名:) | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ とりまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷
(とりまとめ機関名:) | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ 森林所有者や工務店等との連携 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ その他 () | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |

②のうち、該当するもの(チェックしたもの)について、具体的な内容を記述してください。

3. 造林・保育の省力化・低コスト化

このことについて、取り組んでいることがあれば、具体的な内容を記述してください。

(例)

- ・ 低密度植栽
- ・ 早生樹植栽
- ・ 主伐・再造林一貫作業システムの導入
- ・ 下刈りの省略・省力化
- ・ 列状間伐
- ・ 地域における効率的な路網計画の作成・設置
- ・ 森林保険への加入による気象災害への対応
(森林所有者による加入を含む。)

4. 主伐後の再造林の確保

① 主伐及び主伐後の再造林の一体的な実施体制

有している 整備する
意向がある

- 主伐（皆伐もしくは択伐）及び主伐後の再造林を一体的に実施する体制 (年後)

② 適切な更新

取り組んで
いる 今後取り組む

- 自己の所有する森林の主伐にあつては、主伐後の適切な更新の実施 (年後)
- 他者の所有する森林の主伐にあつては、
事前の森林所有者等に対する適切な更新の働きかけ (年後)

上記のうち、該当するもの（チェックしたもの）について、具体的内容を記述してください。

5. 素材生産及び造林・保育の実施体制の確保

あり なし

- 素材生産に関して、3年間以上の事業実績
もしくは、3年間以上の現場従事実績等を有する現場作業職員の所属
- 造林保育に関して、3年間以上の事業実績
もしくは、3年間以上の現場従事実績等を有する現場作業職員の所属

6. 伐採・造林に関する行動規範の策定等

取り組んで
いる 今後取り組む

- 独自の行動規範等の策定 (年後)
- 所属する業界団体や都道府県・市町村等が策定した行動規範等の遵守
(策定主体名：) (年後)

満たしてい
る

- 事業がFM認証を取得した森林を中心とするものである場合、
森林認証の認証基準を満たしている。

※森林認証を取得したことを証する書類を提出すること。

7. 雇用管理の改善及び労働安全対策

ア 雇用管理の改善

- | | 取り組んでいる | 今後取り組む | |
|--|--------------------------|--------------------------|--------|
| ① 常時5人以上の就業者を雇用する事業所での雇用管理者の選任 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ② 雇用時に事業主の氏名又は、名称、雇用期間等を記した雇用通知書の交付の実施 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ③ 社会保険制度（健康保険、厚生年金、雇用保険）への加入 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ④ 定期的な健康診断の実施 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ⑤ 就業者の常用化及び月給制の導入 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ⑥ 必要な知識・技能を身に付ける教育訓練の計画的な実施 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ⑦ 退職金制度の導入・加入 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ その他 () | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |

上記のうち、該当するもの（チェックしたもの）について、具体的内容を記述してください。

イ 労働安全対策

- | | 取り組んでいる | 今後取り組む | |
|--|--------------------------|--------------------------|--------|
| ① 労働災害補償保険に加入している（一人親方等の特別加入を含む。）
（一人親方等の特別加入ができない場合には、傷害保険の加入も含む。） | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ② 現場作業員等に対し、労働安全衛生法に基づく安全衛生教育を行っている | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ③ 防護具等の着用の徹底 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ④ リスクアセスメントの実施 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ⑤ 作業現場の安全巡回の実施 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ⑥ 外部の専門家による安全診断・指導の実施
（自治体等の実施する講習会の受講を含む。） | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ その他 () | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |

上記のうち、該当するもの（チェックしたもの）について、具体的内容を記述してください。

- | | | | |
|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------|
| ⑦ 過去3年以内における休業4日以上労働災害（死亡災害を含む）発生の有無 | あり | なし | |
| | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | |
| ⑧ 上記の労働災害が発生している場合、適切な再発防止策が定められている | はい | いいえ
今後取り組む | |
| | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |

8. コンプライアンスの確保

該当しない

- ・ 業務に関連して法令に違反し、代表役員等や一般役員等が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたときから1年間を経過していない者である
- ・ 業務に関連して法令に違反し、事案が重大・悪質な場合であって再発防止に向けた取組が確実に行われると認められない者である
- ・ 国、都道府県又は市町村から入札参加資格の指名停止を受けている者である
- ・ 6の行動規範等に違反した行為をしたと認められる者である
- ・ 森林経営管理を適切に行うことができない又は森林の経営管理に関し不正若しくは不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者である
- ・ 森林所有者や請負事業者との契約の際に、書面等により取引条件を明示している はい いいえ 今後取り組む (年後)
- ・ 個人情報の取り扱いに関する要領などを整備している はい いいえ 今後取り組む (年後)

9. 常勤役員の設置（法人のみ）

- ・ 常勤役員を設置している はい いいえ 今後取り組む (年後)

常勤役員を設置している場合、常勤役員の状況について

役職	(フリガナ) 氏名	住所	生年月日

現に常勤役員を設置していない場合、設置に向けた取組について記述してください。

様式4（第5関係）

経理的な基礎に関する情報

1. 経理状況

※直近3年分の貸借対照表及び損益計算書の写し又は青色申告決算書等の写しを提出してください。

（営業組織 法人／個人） 法人 （選択）

- | | はい | いいえ |
|-----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| ・ 直近の事業年度の自己資本比率が0%未満でない（債務超過でない） | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| ・ 直近3年間の経常利益金額等が1回以上プラスとなっている | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

2. 会計の分離

- | | はい | いいえ |
|---------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| ・ 経営管理実施権の設定を受ける森林の経営管理に関する経理を他と分離できる | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

その他（自由記載欄）

都内における林業振興に資する活動実績、防災活動・ボランティア活動等の地域貢献、表彰実績、森林経営におけるビジョンなど、PRしたいことがあれば、記載してください。

記載の留意事項

様式 2

1. 組織及び雇用管理体制

- (1) 職員数のうち常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。
- (2) 「雇用管理者」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第30条第1項及び厚生労働省令に基づき、森林施業を行う事業所ごとに、林業労働者の募集、雇入れ及び配置、教育訓練その他雇用管理に関する事項を管理するため選任された者のこと。
- (3) 「雇用に関する文書」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第31条及び厚生労働省令に基づき、事業主が林業労働者を雇い入れたとき、事業主が林業労働者に対して交付する、当該事業主の氏名又は名称、事業所の名称及び所在地、雇用期間、従事すべき業務の内容等に関する事項を明らかにした文書のこと。
- (4) 退職金共済等には、中小企業退職金共済制度、林業退職金共済制度のほか、都道府県独自の制度や任意積立金等を含めて記載すること。

2. 技術者・技能者の数

- (1) フォレストワーカー（林業作業士）、フォレストリーダー（現場管理責任者）、フォレストマネージャー（統括現場管理責任者）とは、「研修修了者に係る登録制度の運用について(平成10年4月1日付け10林野組第36号林野庁長官通知)」に基づき、林業労働力確保支援センター等が実施する研修を修了し、農林水産省が備える研修修了者名簿に登録された者のこと。
- (2) 森林作業道作設オペレーターとは、森林作業道作設オペレーター養成のための研修を受講するなどして、丈夫で簡易な作業道を作設する能力を有する者のこと。
- (3) 森林施業プランナーとは、森林施業プランナー育成のための研修を受講するなどして、森林施業の方針や間伐等の施業に係る事業収支を示した施業プランを森林所有者に説明・提案し、合意形成を図る者のこと。
- (4) 技術士とは、技術士法に基づく技術士（技術士補を含む）のこと。
- (5) 林業技能士とは、一般社団法人林業技能向上センターが実施する林業技能検定に合格した者のこと。
- (6) 林業技士とは、（社）日本森林技術協会の認定する林業技士のこと。
- (7) フォレスター（森林総合監理士）とは、森林法に基づく林業普及指導員資格試験の地域森林総合監理の区分に合格した者のこと。

様式 3

1-1. 素材生産量等の増加又は維持に関する情報

- (1) 事業期間の「直近の事業年度」は、登録申請しようとする年の前年の事業年度とすること。
ただし、前年に実績がない場合は、申請しようとする年の1月1日から申請日までの期間とする。
- (2) 素材生産の材積は丸太材積とすること。なお、障木伐採等の材積は含まない。
- (3) 造林・保育のうち、その他には、切り捨て間伐、除伐、枝打ち等の保育作業について単位とともに記載すること。
- (4) 「上記以外の林業の事業量」の欄には、森林作業道の開設・改良、山林種苗の生産等について単位とともに記載すること。

1-2. 経営管理の対象となる森林に関する情報

- (1) 事業期間の「直近の事業年度」は、登録申請しようとする年の前年の事業年度とすること。
ただし、前年に実績がない場合は、申請しようとする年の1月1日から申請日までの期間とする。
- (2) 「5年以上の長期受委託森林」の欄には、受託者の判断で伐採・販売・造林ができる契約であるもののみを記載すること。
- (3) 「森林経営計画の対象森林」の欄には、他の3区分の森林と重複計上しないように記載すること。

2. 生産管理又は流通合理化等

②原木の安定供給・流通合理化等

生産した木材を自ら販売している（今後販売する）場合に、該当する項目にチェックするとともに、取引先名、とりまとめ機関名等を記載すること。

①②共通

「今後取り組む」欄は、目標とする事業年度までに取り組む意向がある場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載すること。

4. 主伐後の再造林の確保

①主伐及び主伐後の再造林の一体的な実施体制

- (1) 該当するいずれかにチェックすること。一体的な実施体制とは、1つの民間事業者が主伐と再造林の両方を実施できる体制があることを指す。
- (2) 「整備する意向がある」欄は、5年以内に整備する意向がある場合にチェックし、何年後に整備する予定かを記載すること。

②適切な更新

- (1) 該当するいずれかにチェックすること。
- (2) 「今後取り組む」欄は、目標とする事業年度までに取り組む意向がある場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載すること。

5. 素材生産や造林・保育の実施体制の確保

該当する項目にチェックすること。

6. 伐採・造林に関する行動規範の策定等

- (1) 該当するいずれかにチェックすること。
- (2) 「今後取り組む」欄は、目標とする事業年度までに策定等をする意向がある場合にチェックし、何年後に策定等をする予定か記載すること。
- (3) 他組織が策定等したガイドラインの場合は、その策定主体名を記載すること。

7. 雇用管理の改善及び労働安全対策

- (1) 該当する項目にチェックすること。
- (2) 「今後取り組む」欄は、目標とする事業年度までに取り組む意向がある場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載すること。

8. コンプライアンスの確保

にチェックすること。

9. 常勤役員の設置（法人のみ）

- (1) 法人の場合に記入すること。
- (2) 「今後取り組む」欄は、目標とする事業年度までにに取り組む意向がある場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載すること。
- (3) 常勤役員を設置している場合は、当該役員の状況について記載すること。
- (4) 常勤役員を設置していない場合は、設置に向けた取り組みについて記載すること。

様式 4

1. 経理状況

営業組織（法人／個人）を選択し、それぞれ該当する項目にチェックすること。

※経理状況が良好とは次の場合をいいます。

○法人の場合

直近の事業年度の自己資本比率が0%未満でない（債務超過でない）こと。

経常利益金額等（損益計算書上の経常利益の金額に当該損益計算書上の減価償却費の額を加えた額）が直近3年間において、1回以上プラスとなっていること。

○個人の場合

直近の事業年度の資産状況において、負債が資産を上回っていないこと。

直近3年間の所得税の納税状況がすべてゼロとはなっていないこと。

○これらを満たさない場合、中小企業診断士又は公認会計士の経営診断書を添付することにより、今後5年以内に健全な経営の軌道に乗ることが証明できること。

その他（自由記載欄）

都内における林業振興に資する活動実績、防災活動・ボランティア活動等の地域貢献、表彰実績、森林経営におけるビジョンなど、PRしたいことがあれば、自由に記載すること。

様式5（第5関係）

宣 誓 書

東京都知事 殿

私は、私自身及び私が代表を務める事業体並びにその役員、従業員若しくは構成員が暴力団員等（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「条例」という。）第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この宣誓が虚偽であることが判明した場合には、東京都意欲と能力のある林業経営者等の登録及び公表実施要領の規定に基づく処分を異議無く受け入れます。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

（元号） 年 月 日

申請者

*この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・暴力団員を雇用している者
- ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

様式6（第6関係）

第 号
(元号) 年 月 日

市町村長 殿

東京都知事

東京都意欲と能力のある林業経営者等の推薦について（照会）

東京都意欲と能力のある林業経営者等の登録及び公表実施要領第6第1項の規定により、経営管理実施権配分計画が定められる場合に経営管理実施権の設定を受けることを希望する民間事業者及び集約化構想に位置づけられることを希望する民間事業者について、情報提供いたします。

同要領第6第2項に基づき、情報提供した民間事業者のうち、特定の民間事業者を意欲と能力のある林業経営者又は適合事業者へ登録するにふさわしい者として推薦する場合は、〇〇月〇〇日までに様式7により提出をお願いします。

（添付書類）

- ・登録者一覧
- ・申請書類（登録申請書、様式2、様式3、様式4）の写し
- ・様式7

様式7 (第6関係)

東京都意欲と能力のある林業経営者等市町村推薦書

第 号
(元号) 年 月 日

東京都知事 殿

市町村長

東京都意欲と能力のある林業経営者等の登録及び公表実施要領第7に基づき、登録すべき民間事業者として、下記のとおり推薦します。

記

項目	内容
登録の種類	意欲と能力のある林業経営者 ・ 適合事業者
商号又は名称	
主たる事務所の所在地	
推薦の理由	
その他	

※「登録の種類」には、いずれか又は両方を記載してください。

※複数推薦の場合は事業者毎に記載してください。

東京都意欲と能力のある林業経営者等名簿

登録番号	
------	--

商号又は名称	
代表者氏名	

雇用状況及び資本装備に関する情報

1. 組織及び雇用管理体制

林業現場 作業職員数 (うち常用)	事務系等職員数 (うち常用)	雇用管理者の 選任の有無	雇用に関する 文書交付の有無	雇用の主な賃金 形態	(その他の場合) 具体的に記入
人 (人)	人 (人)				

現場作業職員の社会・労働保険等への加入状況

労災保険	労災保険料率	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	退職金共済等
人	%	人	人	人	人

2. 技術者・技能者の数

資格等の区分	人 数
フォレストワーカー (林業作業士)	人
フォレストリーダー (現場管理責任者)	人
フォレストマネージャー (統括現場管理責任者)	人
森林施業プランナー	人
森林経営プランナー	人
森林作業道作設オペレーター	人
技術士	人
林業技能士 (1級)	人
林業技能士 (2級)	人
林業技能士 (3級)	人
林業技士	人
フォレスター (森林総合監理士)	人
	人
合 計	人

3. 林業機械の保有状況 ※1年を超える契約のリース機械を含み、レンタル機械については()書外数とする。

機 種	台 数
グラップル	台 (台)
フェラーバンチャ	台 (台)
スキッド	台 (台)
プロセッサ	台 (台)
ハーベスタ	台 (台)
フォワーダ	台 (台)
タワーヤーダ	台 (台)
スイングヤーダ	台 (台)
	台 (台)
	台 (台)
	台 (台)
合 計	台 (台)

効率的かつ安定的な経営管理を行う能力に関する情報

1-1. 素材生産量等の増加又は維持に関する情報

事業期間

【直近の事業年度：(元号) 年 月 日 ~ (元号) 年 月 日】

【目標とする事業年度：(元号) 年 月 日 ~ (元号) 年 月 日】

林業労働力の確保の促進に関する法律第5条第1項の認定を受けた改善計画の認定期間

【(元号) 年 月 日 ~ (元号) 年 月 日】

事業区分 指標		単位	直近3事業年度の実績			目標	
			直近の 前々年	直近の 前年	直近 A	目標とする 事業年度の 見込B	比率 (B/A) (%)
素材 生産	主伐	生産量 (ha)				→	
		生産量 (m3)				→	#DIV/0!
		生産性 (人日/ha)				→	#DIV/0!
	搬出 間伐	生産量 (ha)				→	
		生産量 (m3)				→	#DIV/0!
		生産性 (人日/ha)				→	#DIV/0!
造林・ 保育	植付 (ha)				→		
	下刈り (ha)				→		
	その他 ()				→		
	その他 ()				→		
上記以外の林業の事業量		()				→	
		()				→	
事業区域 (市町村)						→	

1-2. 経営管理の対象となる森林に関する情報

事業期間

【直近の事業年度：(元号) 年 月 日 ~ (元号) 年 月 日】

【目標とする事業年度：(元号) 年 月 日 ~ (元号) 年 月 日】

区分		直近3事業年度の実績			目標	
		直近の 前々年	直近の 前年	直近 A	目標とする 事業年度の 見込B	比率 (B/A) (%)
経営管 理の対 象とな る森林	所有林(信託を受け た森林を含む) (ha)				→	#DIV/0!
	経営管理実施権の設 定を受けた森林 (ha)				→	#DIV/0!
	5年以上の長期 受委託森林 ¹⁾ (ha)				→	#DIV/0!
	森林経営計画 の対象森林 ²⁾ (ha)				→	#DIV/0!

注1) 5年以上の長期受委託森林は、受託者の判断で伐採・販売・造林ができる契約であるものに限りません。

注2) 森林経営計画の対象森林は、他の3区分の森林と重複計上しないでください。

2. 生産管理又は流通合理化等

① 適切な生産管理

- | | 取り組んで
いる | 今後取り組
む | |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------|
| ・ 作業日報の作成・分析による進捗管理 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ 生産工程の見直し (工程管理システムの導入) | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ 作業システムの改善 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ その他 () | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |

①のうち、該当するもの (チェックしたもの) についての具体的内容

② 原木の安定供給・流通合理化等

- | | 取り組んで
いる | 今後取り組
む | |
|---|--------------------------|--------------------------|--------|
| ・ 製材工場等需要者との直接的な取引
(取引先名:) | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ とりまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷
(とりまとめ機関名:) | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ 森林所有者や工務店等との連携 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ その他 () | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |

②のうち、該当するもの (チェックしたもの) についての具体的内容

3. 造林・保育の省力化・低コスト化

具体的内容

4. 主伐後の再造林の確保

① 主伐及び主伐後の再造林の一体的な実施体制

- 有している 整備する意向がある (年後)
- 主伐（皆伐もしくは択伐）及び主伐後の再造林を一体的に実施する体制

② 適切な更新

- 取り組んでいる 今後取り組む (年後)
- 自己の所有する森林の主伐にあつては、主伐後の適切な更新の実施
 - 他者の所有する森林の主伐にあつては、
事前の森林所有者等に対する適切な更新の働きかけ

上記のうち、該当するもの（チェックしたもの）についての具体的内容

5. 素材生産及び造林・保育の実施体制の確保

- あり なし
- 素材生産に関して、3年間以上の事業実績
もしくは、3年間以上の現場従事実績等を有する現場作業職員の所属
 - 造林保育に関して、3年間以上の事業実績
もしくは、3年間以上の現場従事実績等を有する現場作業職員の所属

6. 伐採・造林に関する行動規範の策定等

- 取り組んでいる 今後取り組む (年後)
- 独自の行動規範等の策定
 - 所属する業界団体や都道府県・市町村等が策定した行動規範等の遵守
(策定主体名：)
- 満たしている
- 事業がFM認証を取得した森林を中心とするものである場合、
森林認証の認証基準を満たしている。

7. 雇用管理の改善及び労働安全対策

ア 雇用管理の改善

- | | 取り組んでいる | 今後取り組む | |
|--|--------------------------|--------------------------|--------|
| ① 常時5人以上の就業者を雇用する事業所での雇用管理者の選任 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ② 雇用時に事業主の氏名又は、名称、雇用期間等を記した雇用通知書の交付の実施 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ③ 社会保険制度（健康保険、厚生年金、雇用保険）への加入 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ④ 定期的な健康診断の実施 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ⑤ 就業者の常用化及び月給制の導入 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ⑥ 必要な知識・技能を身に付ける教育訓練の計画的な実施 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ⑦ 退職金制度の導入・加入 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ その他 () | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |

上記のうち、該当するもの（チェックしたもの）についての具体的内容

イ 労働安全対策

- | | 取り組んでいる | 今後取り組む | |
|--|--------------------------|--------------------------|--------|
| ① 労働災害補償保険に加入している（一人親方等の特別加入を含む。）
（一人親方等の特別加入ができない場合には、傷害保険の加入も含む。） | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ② 現場作業員等に対し、労働安全衛生法に基づく安全衛生教育を行っている | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ③ 防護具等の着用の徹底 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ④ リスクアセスメントの実施 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ⑤ 作業現場の安全巡回の実施 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ⑥ 外部の専門家による安全診断・指導の実施
（自治体等の実施する講習会の受講を含む。） | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ その他 () | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |

上記のうち、該当するもの（チェックしたもの）についての具体的内容

- | | | | |
|--|--------------------------|--------------------------|--------|
| ⑦ 過去3年以内における休業4日以上労働災害
（死亡災害を含む）発生の有無 | あり | なし | |
| | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | |
| ⑧ 上記の労働災害が発生している場合、
適切な再発防止策が定められている | はい | いいえ
今後取り組む | |
| | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |

8. コンプライアンスの確保

該当しない

- ・ 業務に関連して法令に違反し、代表役員等や一般役員等が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたときから1年間を経過していない者である
- ・ 業務に関連して法令に違反し、事案が重大・悪質な場合であって再発防止に向けた取組が確実に行われると認められない者である
- ・ 国、都道府県又は市町村から入札参加資格の指名停止を受けている者である
- ・ 6の行動規範等に違反した行為をしたと認められる者である
- ・ 森林経営管理を適切に行うことができない又は森林の経営管理に関し不正若しくは不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者である
- ・ 森林所有者や請負事業者との契約の際に、書面等により取引条件を明示している はい いいえ 今後取り組む (年後)
- ・ 個人情報の取り扱いに関する要領などを整備している はい いいえ 今後取り組む (年後)

9. 常勤役員の設置（法人のみ）

- ・ 常勤役員を設置している はい いいえ 今後取り組む (年後)

常勤役員を設置している場合、常勤役員の状況について

役職	(フリガナ) 氏名	住所	生年月日

現に常勤役員を設置していない場合、設置に向けた取組について

経理的な基礎に関する情報

1. 経理状況

(営業組織 法人／個人) 個人 (選択)

- 直近の事業年度の資産状況において負債が資産を上回っていない
- 直近3年間の所得税の納税状況がすべてゼロとはなっていない

はい いいえ

2. 会計の分離

- 経営管理実施権の設定を受ける森林の経営管理に関する経理を他と分離できる

はい いいえ

その他（自由記載欄）

--

市町村の推薦

推薦した市町村名	推薦理由

様式9（第9関係）

第 号
(元号) 年 月 日

様

東京都知事

東京都意欲と能力のある林業経営者等の登録について（通知）

年 月 日付けで申請のありました東京都意欲と能力のある林業経営者又は東京都適合事業者への登録については、下記のとおり登録されましたので（下記のとおり登録されませんでしたので）通知します。

記

1 登録結果

- ・意欲と能力のある林業経営者 登録・非登録
- ・適合事業者 登録・非登録

2 登録番号

（登録されない場合 2 非登録の理由）

- ・意欲と能力のある林業経営者：
- ・適合事業者：

3 登録期間

- ・意欲と能力のある林業経営者： 年 月 日から 年 月 日まで
- ・適合事業者： 年 月 日から 年 月 日まで

様式 10（第 9 関係）

第 号
(元号) 年 月 日

市町村長 殿

東京都知事

東京都意欲と能力のある林業経営者等の登録について（通知）

年 月 日付で から申請のありました東京都意欲と能力のある
林業経営者又は東京都適合事業者への登録について、東京都意欲と能力のある林業経
営者等の登録及び公表実施要領第 9 第 4 項に基づき通知します。

（添付書類）

様式 8 - 1、様式 8 - 2 （意欲と能力のある適合事業者）

様式 11 (第 12 関係)

東京都意欲と能力のある林業経営者等状況報告書

(元号) 年 月 日

東京都知事 殿

主たる事務所の所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

電話番号：

年 月 日付けで登録を受けた内容について、別紙のとおり報告します。

(添付書類)

様式 2、様式 12 の別紙

状況報告

報告年次	年次
------	----

1-1. 素材生産量等の増加又は維持に関する情報

実施状況	今後の課題と対応策等

事業区分 指標	単位	実績					目標 目標とする 事業年度の 見込	進捗率 (%)
		1年次 (年度)	2年次 (年度)	3年次 (年度)	4年次 (年度)	5年次 (年度)		
素材生産	主伐	生産量 (ha)					→	
		生産量 (m3)					→	
		生産性 (人日/ha)					→	
	搬出間伐	生産量 (ha)					→	
		生産量 (m3)					→	
		生産性 (人日/ha)					→	
造林・保育	植付 (ha)					→		
	下刈り (ha)					→		
	その他 ()					→		
上記以外の林業の事業量	()					→		
	()					→		
事業区域 (市町村)						→		

※ 目標は、申請時に記載した値を記載してください。
 ※ 進捗率は、目標に対する当該年次の進捗率を記載してください。

1-2. 経営管理の対象となる森林に関する情報

実施状況	今後の課題と対応策等

区分		実績					目標 目標とする 事業年度の 見込	進捗率 (%)
		1年次 (年度)	2年次 (年度)	3年次 (年度)	4年次 (年度)	5年次 (年度)		
経営管理の対象となる森林	所有林 (信託を受けた森林を含む) (ha)						→	
	経営管理実施権の設定を受けた森林 (ha)						→	
	5年以上の長期受委託森林 ¹⁾ (ha)						→	
	森林経営計画の対象森林 ²⁾ (ha)						→	

注1) 5年以上の長期受委託森林は、受託者の判断で伐採・販売・造林ができる契約であるものに限りません。
 注2) 森林経営計画の対象森林は、他の3区分の森林と重複計上しないでください。

2. 生産管理又は流通合理化等

①適切な生産管理

実施状況	今後の課題と対応策等

②原木の安定供給・流通合理化等

実施状況	今後の課題と対応策等

3. 造林・保育の省力化・低コスト化

実施状況	今後の課題と対応策等

4. 主伐後の再造林の確保

実施状況	今後の課題と対応策等

5. 素材生産及び造林・保育の実施体制の確保

実施状況	今後の課題と対応策等

6. 伐採・造林に関する行動規範の策定等

実施状況	今後の課題と対応策等

7. 雇用管理の改善及び労働安全対策

ア雇用管理の改善

実施状況	今後の課題と対応策等

イ労働安全対策

実施状況	今後の課題と対応策等

8. コンプライアンスの確保

実施状況	今後の課題と対応策等

9. 常勤役員の設置（法人のみ）

実施状況	今後の課題と対応策等

10. 経理状況及び会計の分離

実施状況	今後の課題と対応策等

※ 実施状況には、申請時に「今後取り組む」（整備する意向がある、なし、いいえ）としたそれぞれの項目に対しての実施状況を記載すること。

※ 今後の課題と対応策等については、実施状況を踏まえての取組等について記載すること。

※ 該当がない場合は、「該当なし」と記載すること。

様式 12（第 13 関係）

第 号
(元号) 年 月 日

様

東京都知事

東京都意欲と能力のある林業経営者等の登録取消について（通知）

年 月 日付けで登録しました貴殿の意欲と能力のある林業経営者又は適合事業者への登録は、下記の理由により、その登録を取り消しましたので通知します。

記

- 1 登録番号
 - ・意欲と能力のある林業経営者：
 - ・適合事業者：

- 2 取消の理由

様式 13（第 13 関係）

第 号
(元号) 年 月 日

市町村長 殿

東京都知事

東京都意欲と能力のある林業経営者等の登録取消について（通知）

このことについて、下記について東京都意欲と能力のある林業経営者等の登録及び公表実施要領第 13 第 1 項の規定により登録を取り消しましたので通知します。

記

1 登録番号

- ・意欲と能力のある林業経営者：
- ・適合事業者：

2 取消の理由

（添付書類）

- ・様式 8－1（変更後の東京都意欲と能力のある林業経営者名簿）
- ・様式 12（民間事業者への取消通知）の写し

様式 14 (第 14 関係)

東京都意欲と能力のある林業経営者等変更届出書

(元号) 年 月 日

東京都知事 殿

主たる事務所の所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

電話番号：

年 月 日付けで登録を受けた内容について、下記のとおり変更したいので届出ます。

記

- 1 登録番号
 - ・意欲と能力のある林業経営者：
 - ・適合事業者：
- 2 変更内容
- 3 変更理由

様式 15 (第 14 関係)

第 号
(元号) 年 月 日

様

東京都知事

東京都意欲と能力のある林業経営者等の変更について (通知)

年 月 日付けで届出のありました登録内容の変更について、意欲と能力のある林業経営者又は適合事業者の登録を届出のとおり変更しましたので通知します。